

個人投資家向け 説明資料



ダブル・スコープ株式会社
東証プライム：6619

2024年7月4日

経営理念

チャレンジシップ

失敗を恐れず、限りない可能性への挑戦を信条とし、積極的姿勢を貫く。

顧客第一主義

常にお客さま本位で考え、お客さまの満足と支持をいただけるよう努める。

倫理経営

全社員の行動と思考の基本は、普遍的倫理精神に基づく。

環境保全

人類と地球環境保護のために最善を尽くす。

社会貢献

企業の発展は社会との共同作業の結果であり、企業は社会への貢献に努める



リチウムイオン電池の素材であるセパレータを製造・販売 EV市場を中心に成長を取り込む事業構成

売上高

48,043 百万円

営業利益

3,865 百万円

EBITDA

11,486 百万円

民生向け
34.7%

スマートフォン・モバイルPC・
デジタルカメラ等、
携帯型電子機器に使用

売上高構成比

2024年1月期

車載向け
65.3%

ハイブリッド自動車や
電気自動車等、環境対応車用の
自動車用バッテリーとして使用

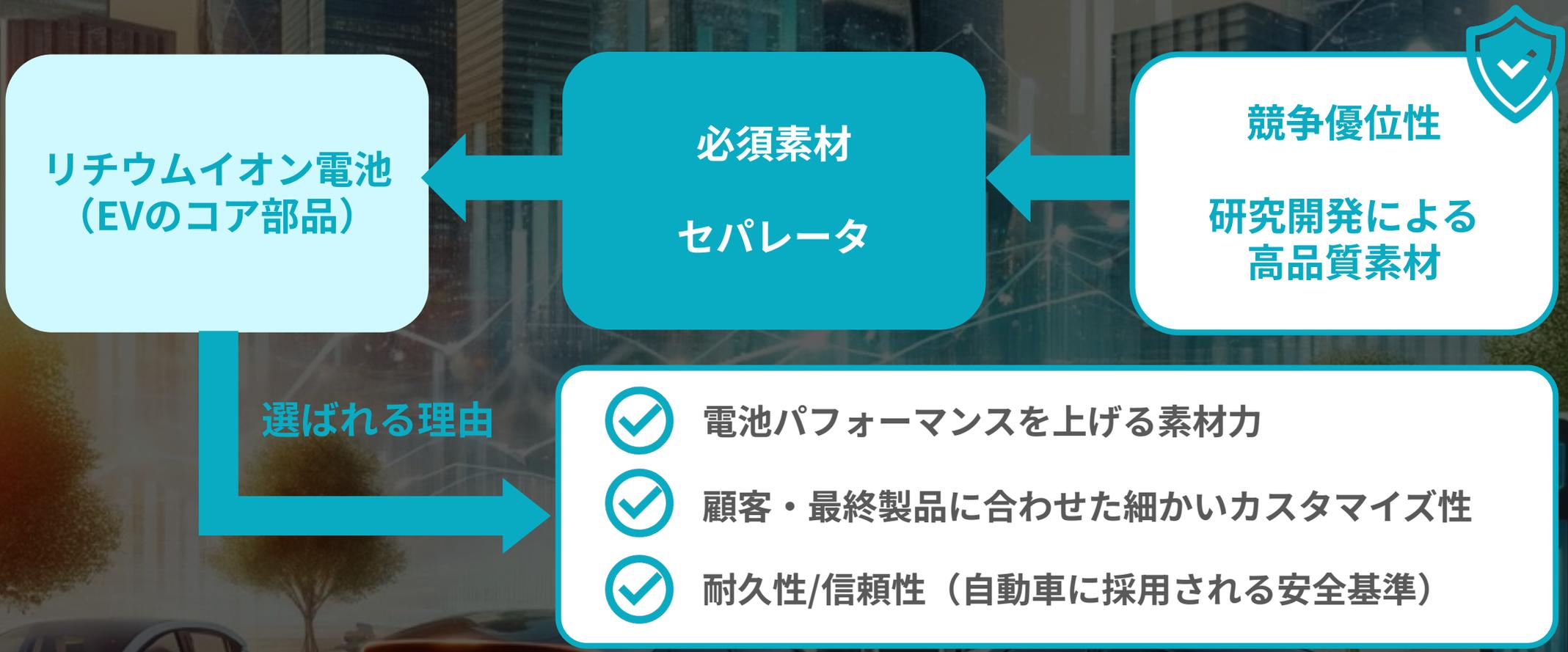
従業員数

1,508 名

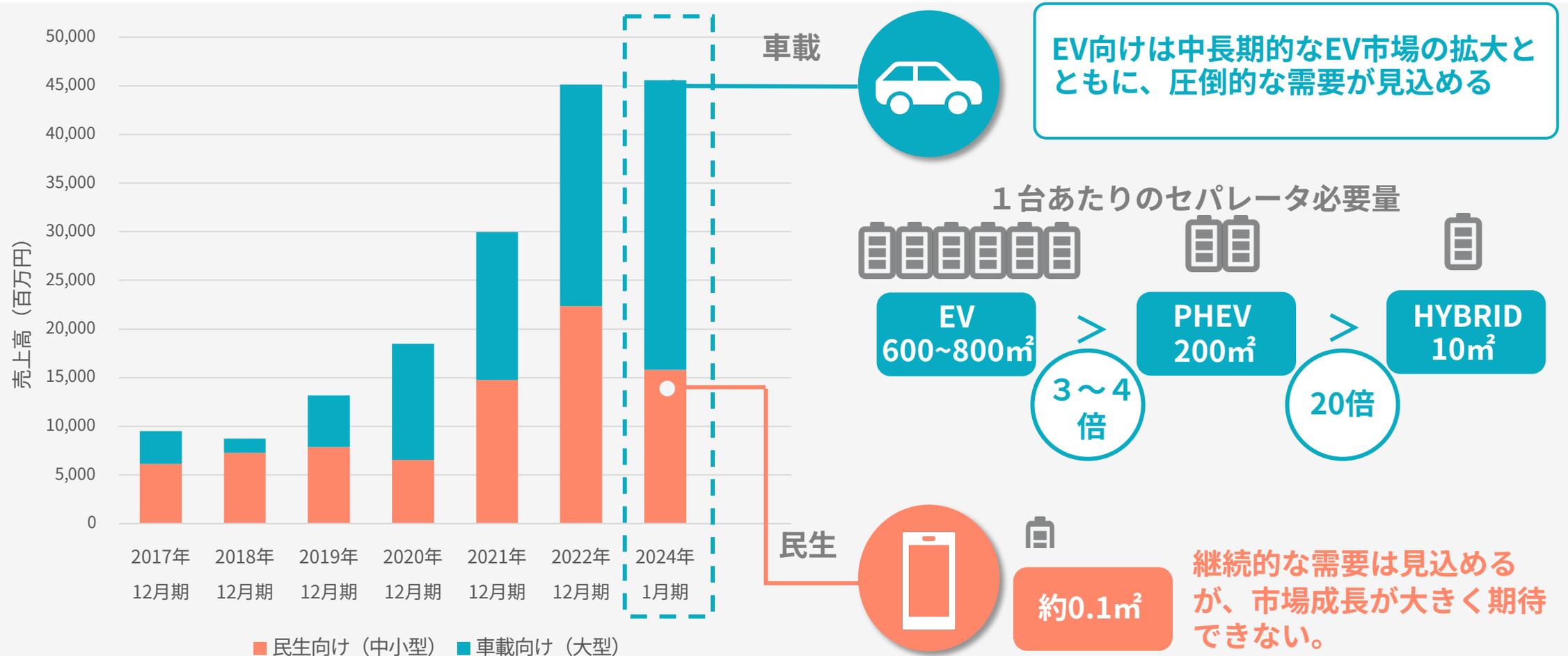
関連会社数

6 社

世界的に長期的な成長産業であるEV(電気自動車) のコア部品リチウムイオン電池の素材開発メーカー



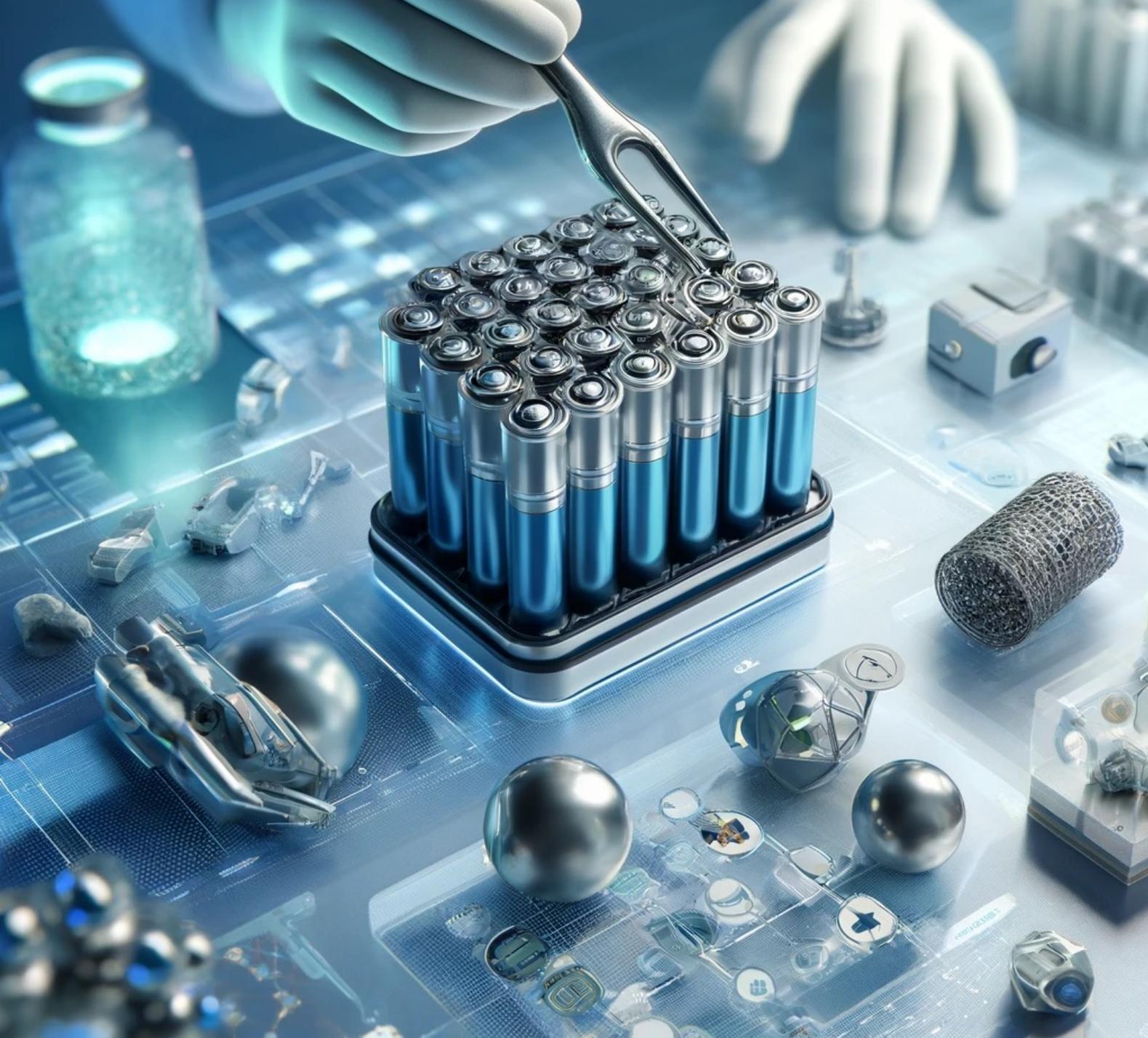
EV以外のリチウムイオン電池セパレータとしても採用 1製品あたり必要量の観点から成長ドライバーはEV向け





3つの疑問にお答えします

1. **EV市場は停滞気味。本当に成長するのか？**
2. 素材メーカーとして価格以外の**競争優位性が存在するのか？**
3. これまでの業績に一貫性や安定性が無いように見えるが**業績ボラティリティの要因は何か？**

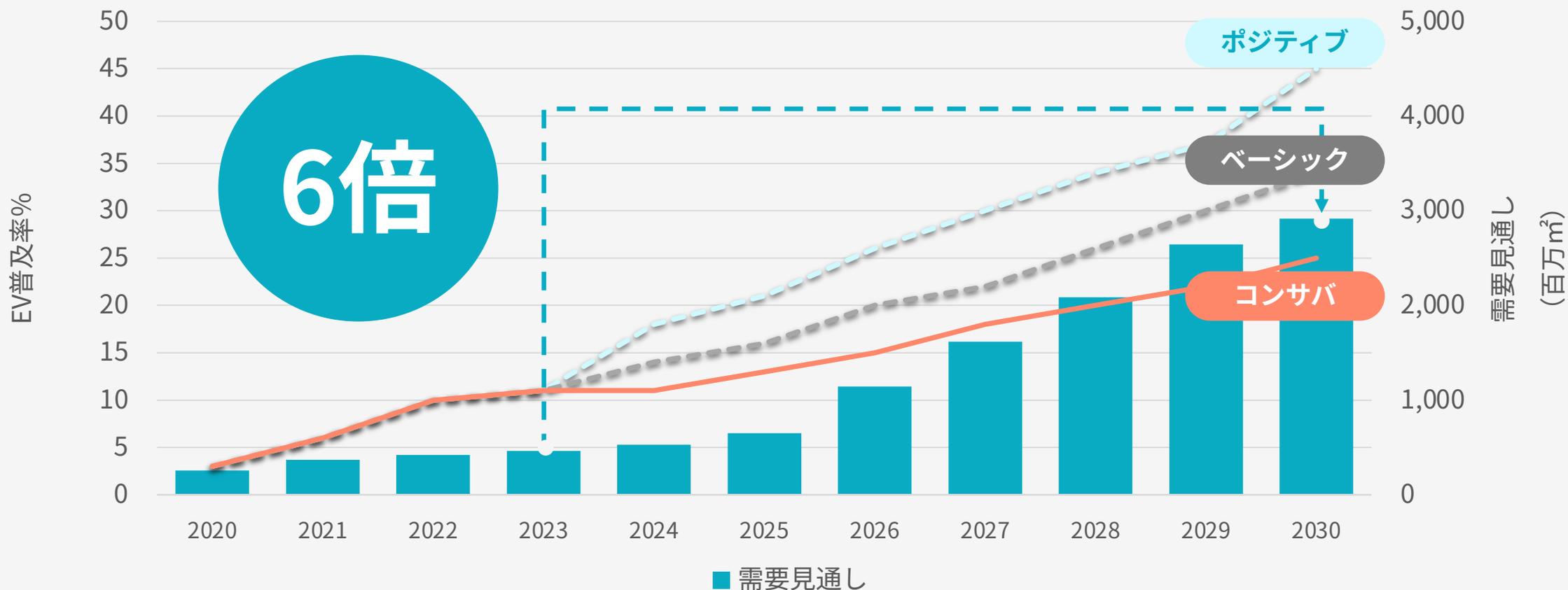


市場環境



需要は25年まで停滞見通し。但し、30年には23年比で6倍に。
当社顧客の需要見通しのシナリオをコンサバに考えた生産計画。

EV普及率は、最もコンサバなシナリオでも2030年に世界で25%の普及率と予想。





コロナ禍による一時的な財政出動により各国財政が逼迫し、EV普及政策の補助金が縮小傾向となり、一時的な減速に。

欧州

- ドイツ、フランスのEV補助金政策の見直し
- EUは、中国製EVの高関税化



アメリカ

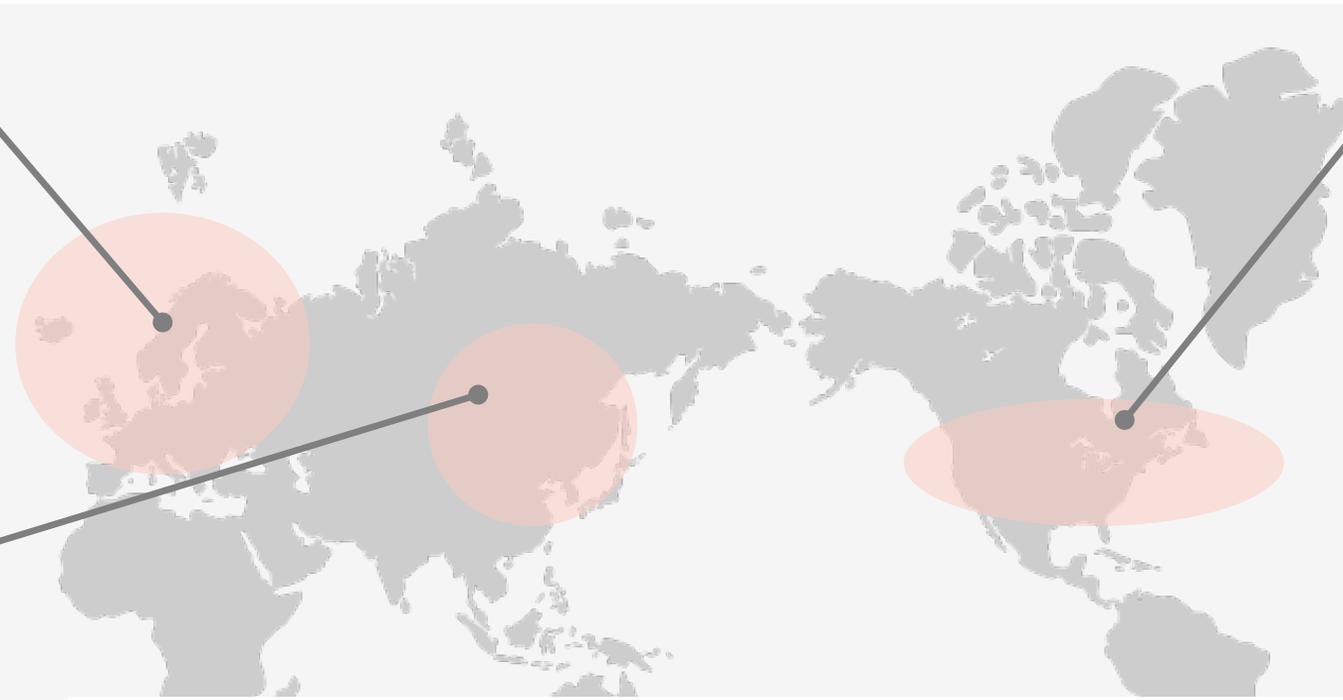
- 大統領選でEV政策方針が異なり、投資判断に影響
- 中国製バッテリーのEV補助金除外措置

中国

- EV購買者に対する政府補助金が2022年末で停止しEV販売の伸びが停滞。

中国EV企業は、政府による設備投資助成金等により、減価償却費が他国に比較して小さい。

そのため、公正な民間企業の競争を妨げているとして、**米欧は高関税化**



2024年1月EV世界販売台数100万台突破

1月に販売されたEV台数として**史上最多**。前年同期**60%増**

欧州

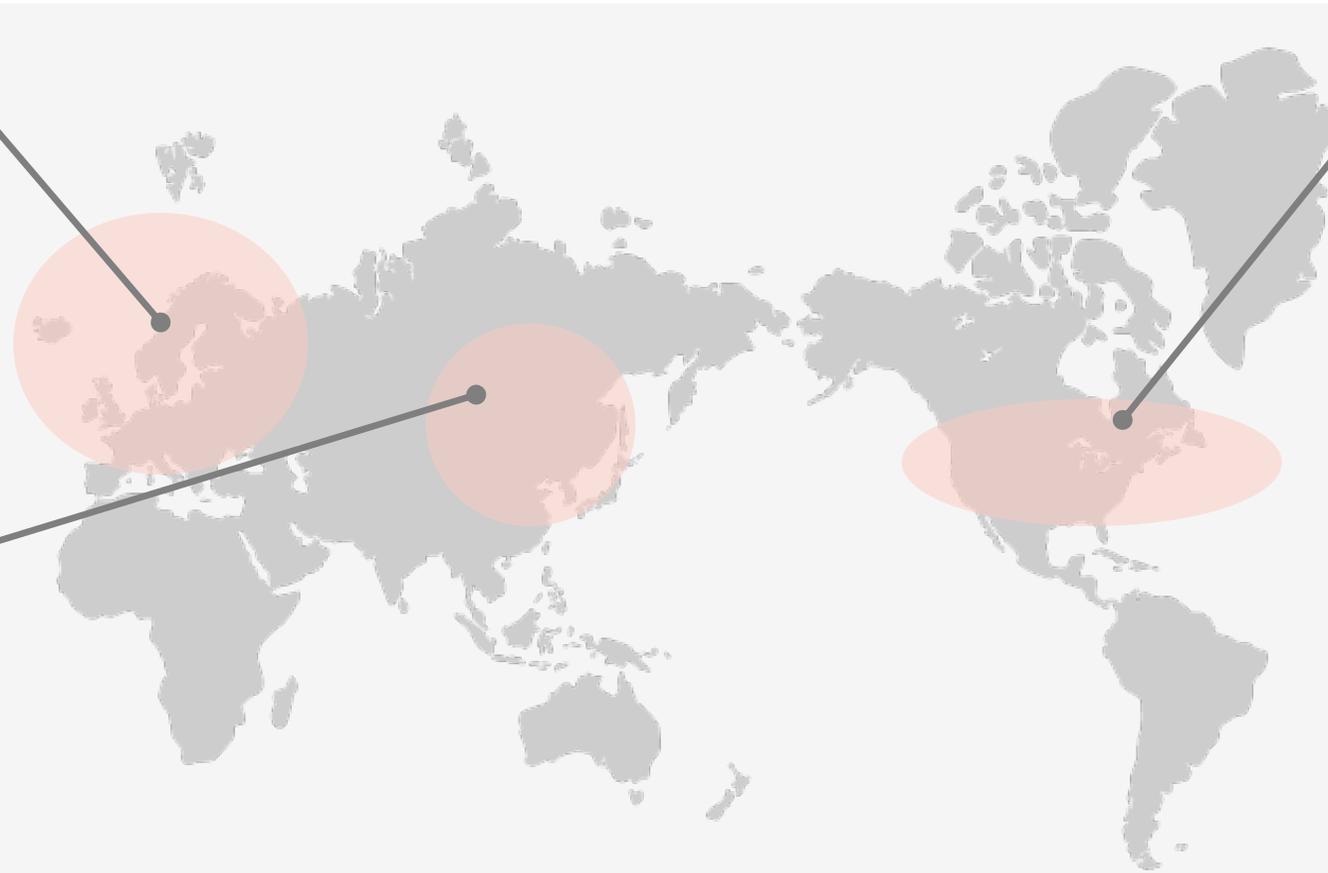
- EUで2025年施行されるCO2排出規制に対応し、自動車メーカー各社が年内にEVとPHEVの品揃え強化の動き。

北米

- 米国とカナダ市場の1月EV販売が前年同期比41%増

中国

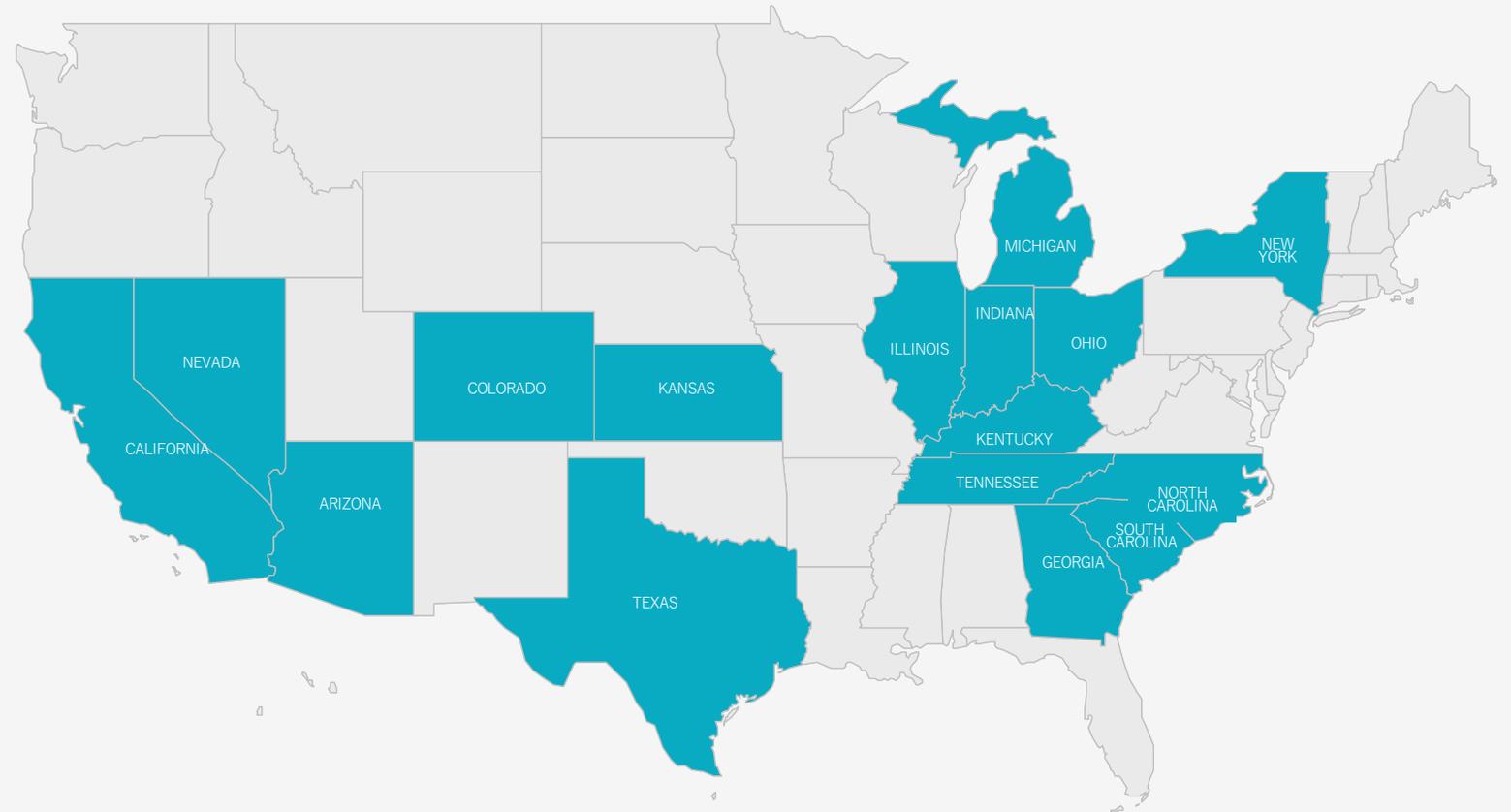
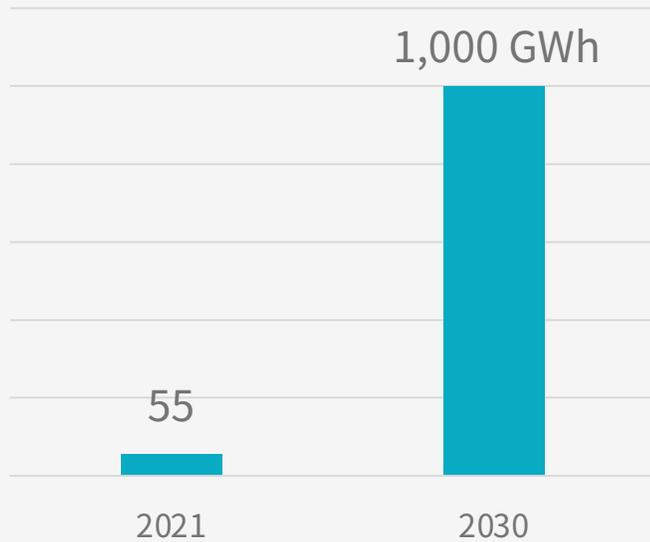
- 2023年に低価格EVの発表相次ぐ。
- これまでEVに届かなかった新たな層の開拓始まる





米国は2032年までに新車の35%以上を電気自動車に 電池メーカーも相次いで新工場建設計画を発表

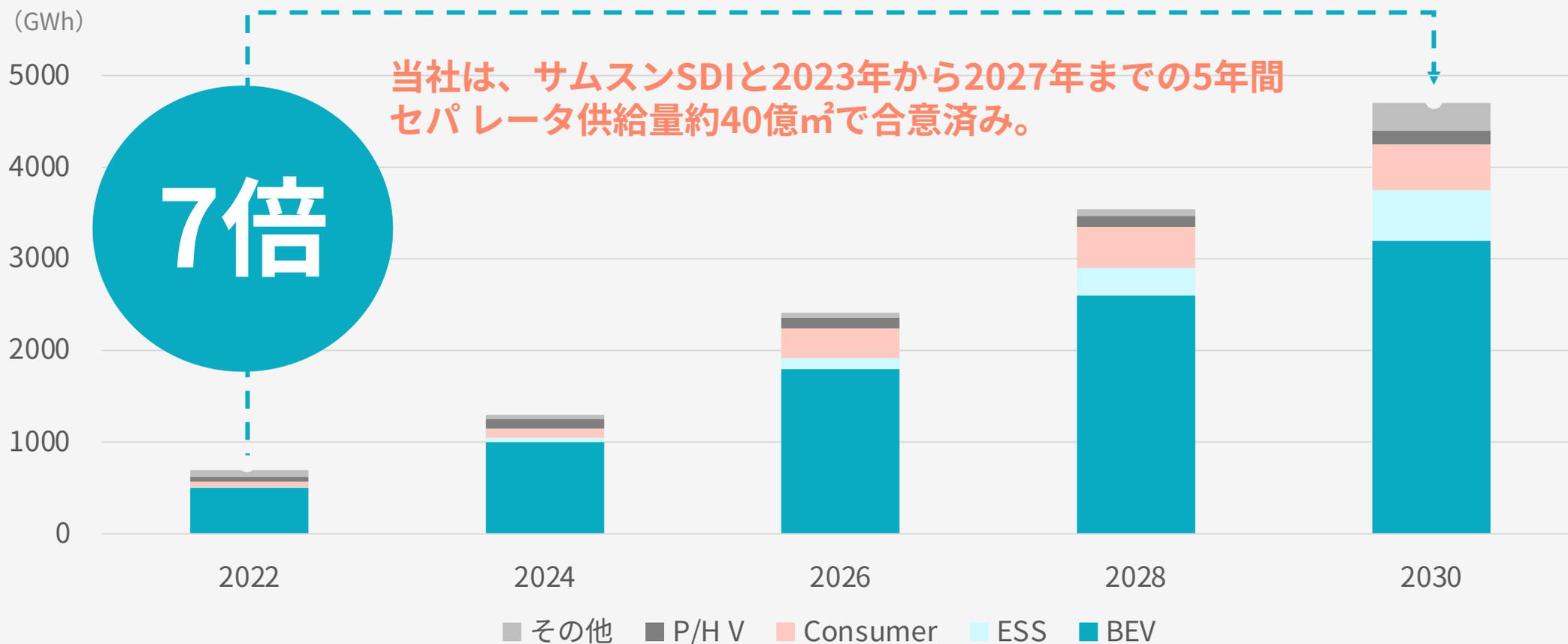
北米における車載電池生産能力
(予測)





30年には22年比で7倍の予想。うち65%がEV用途。
26年以降のEV増産計画見通しに大きな変更は無い見通し。

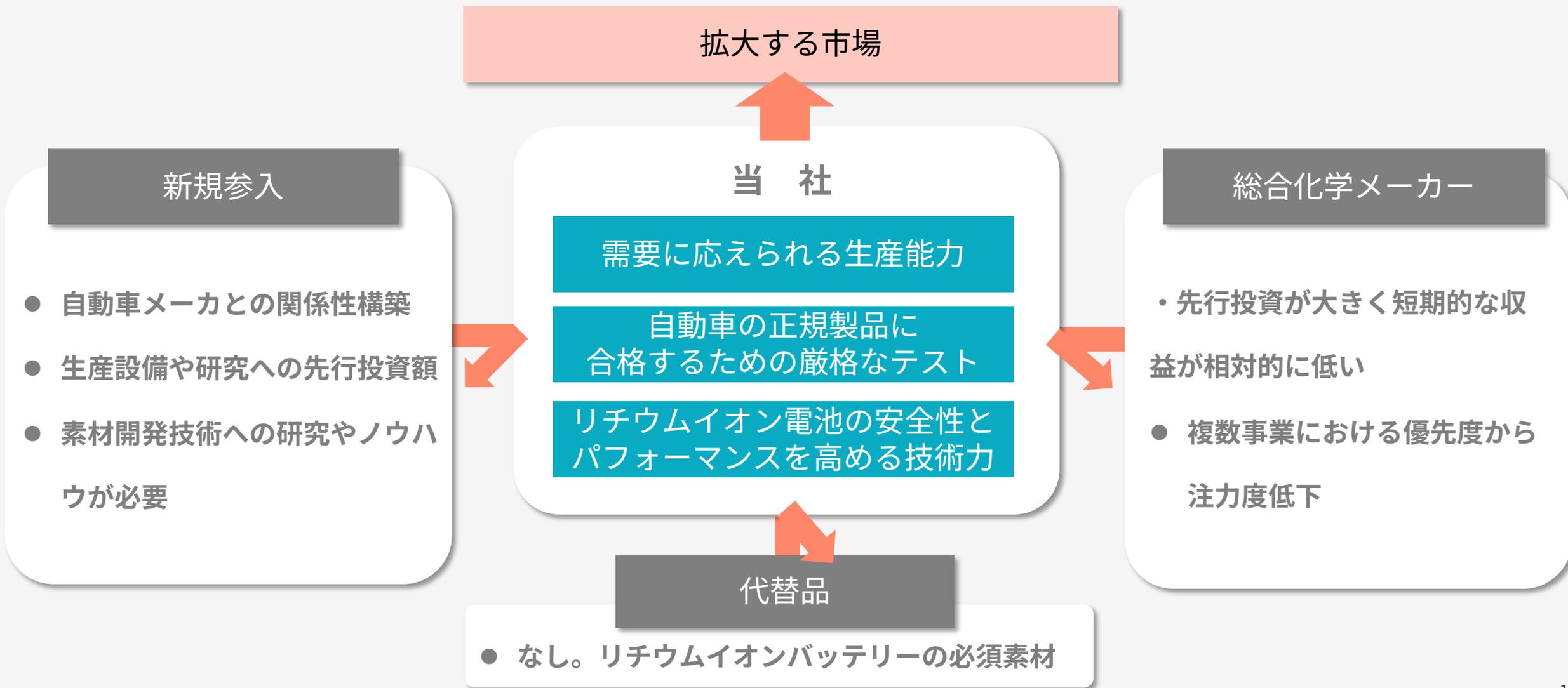
リチウムイオン電池の需要は、各用途で大小はあるものの大きく伸びる予想





競争優位性

事業化には膨大な投資や技術力が必要であり、参入障壁が高い。





国内では、唯一の専門メーカー。非中国では4社の構造に。

素材品質の高さ

- ・高温・冷温などあらゆる環境下における**安全性**
- ・バッテリーパフォーマンスを上げる素材能力
- ・自動車メーカーの細かなリクエストに応える製造能力



生産計画に合わせた先行投資能力

- ・自動車の生産計画に合わせた供給計画への投資
- ・最終採用されるまでのテストフェーズは無償協力
- ・さらなる性能や**生産性向上**への研究開発投資

	当社	国内メーカー	中国系メーカー	アジア系メーカー
中国系自動車メーカーへの採用	×	×	○	△
米国系自動車メーカーへの採用	出荷見込	△	×	○
EU系自動車メーカーへの採用	量産出荷中	△	△	○
国内自動車メーカーへの採用	評価中	○	△	×
今後の経営方針	専門メーカーとして設備投資に積極的	2社 総合化学メーカー	中国向け中心 米国向けは×	1社 専門メーカー

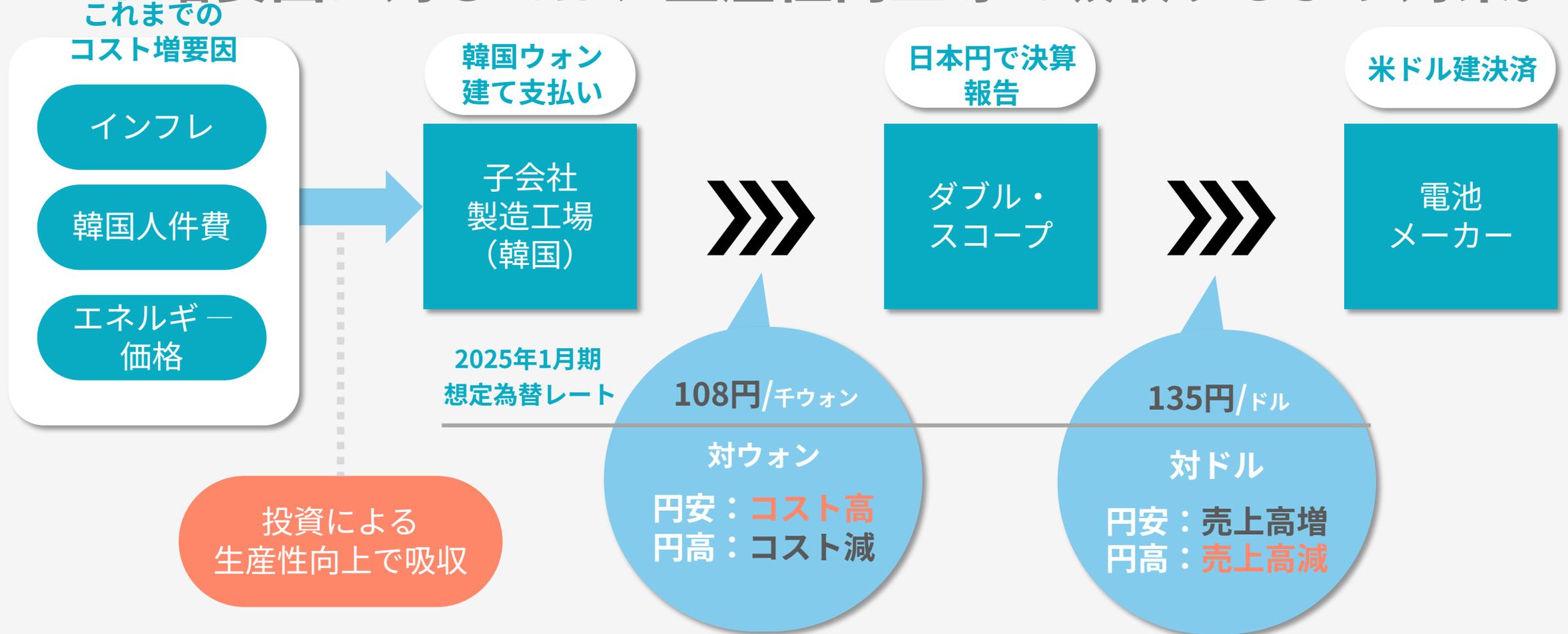


業績について



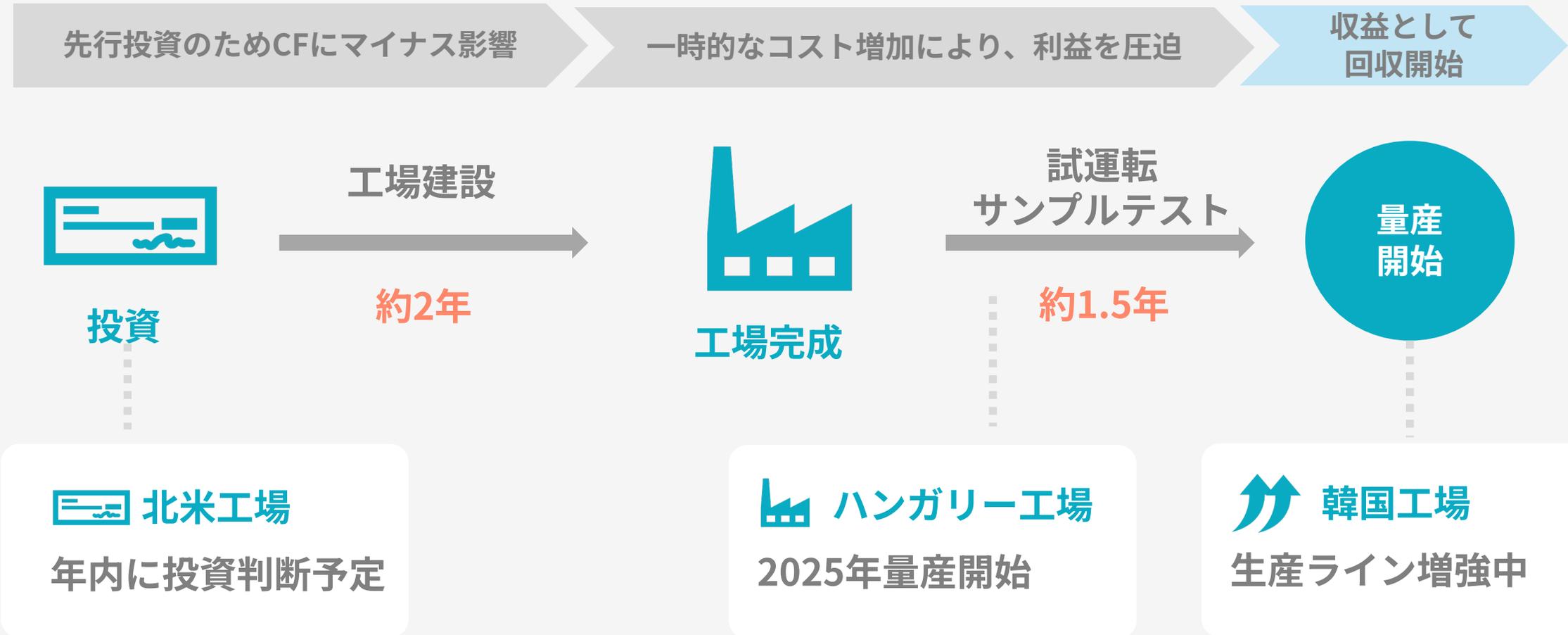
米ドルが円安で売上高増。韓国ウォンに対して円高でコスト減。

コスト増要因に対しては、生産性向上等で吸収するよう対策。



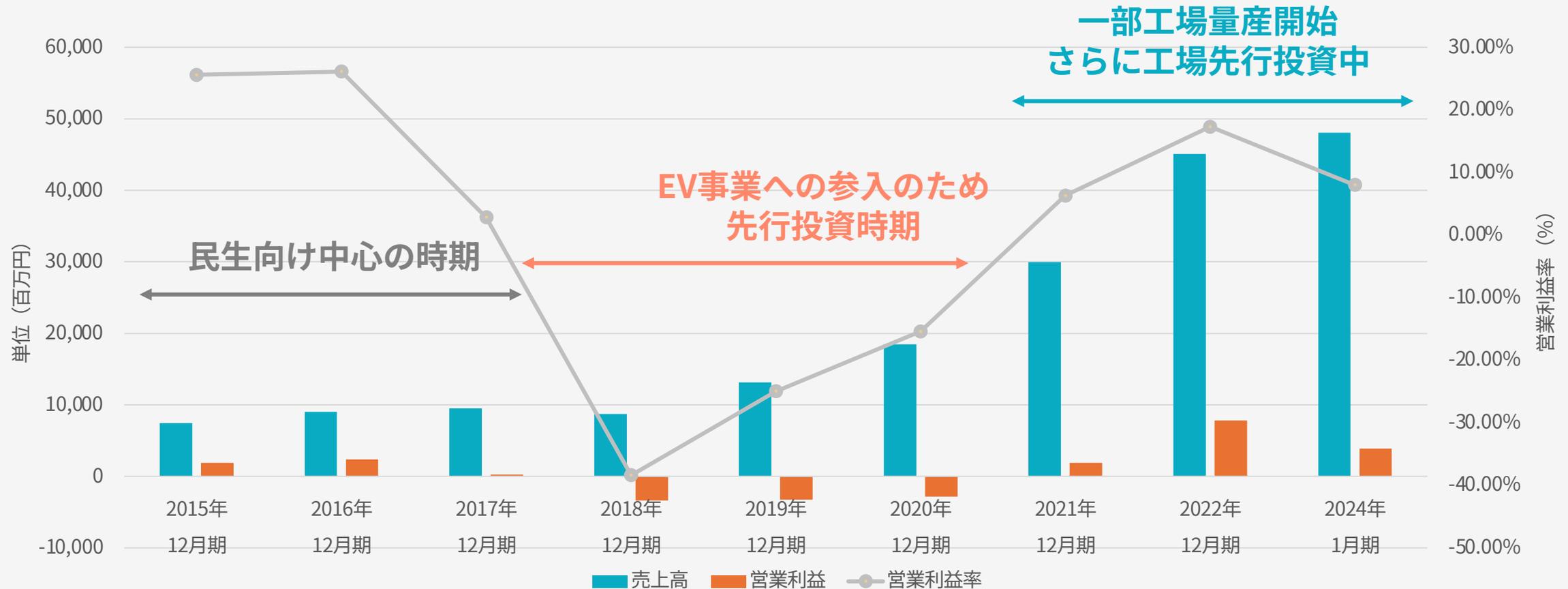


投資のタイミングから3～4年後に収益に反映



これまでの業績

トップラインは増収。製造ラインへの投資や研究開発費への投資を継続しつつも、2020年以降営業利益は改善傾向。
2030年の連結売上高2,500億円、連結営業利益330億円を目指す。

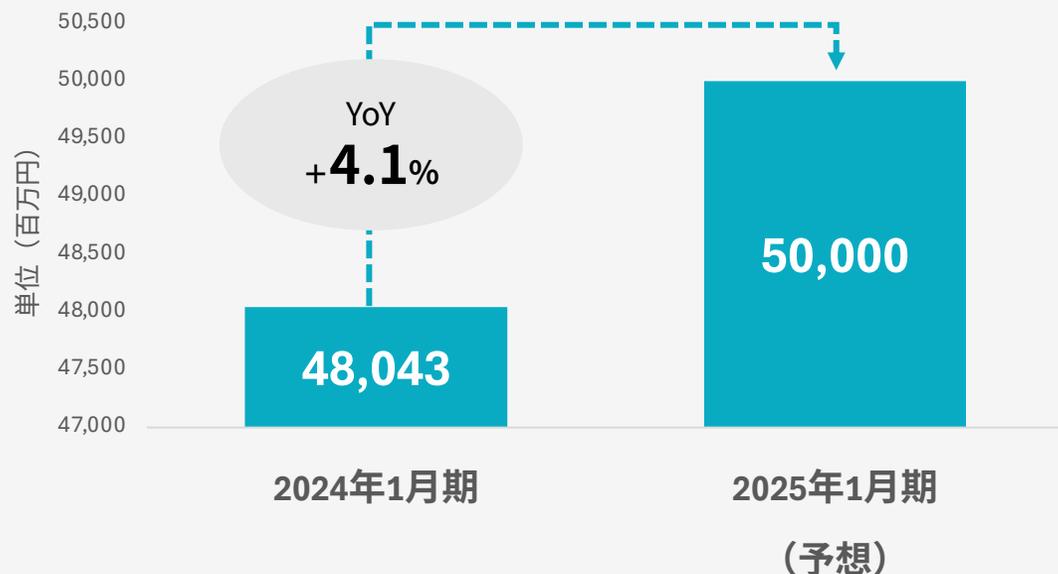




2025年1月期業績予想は、売上高 500億円、営業利益40億円。

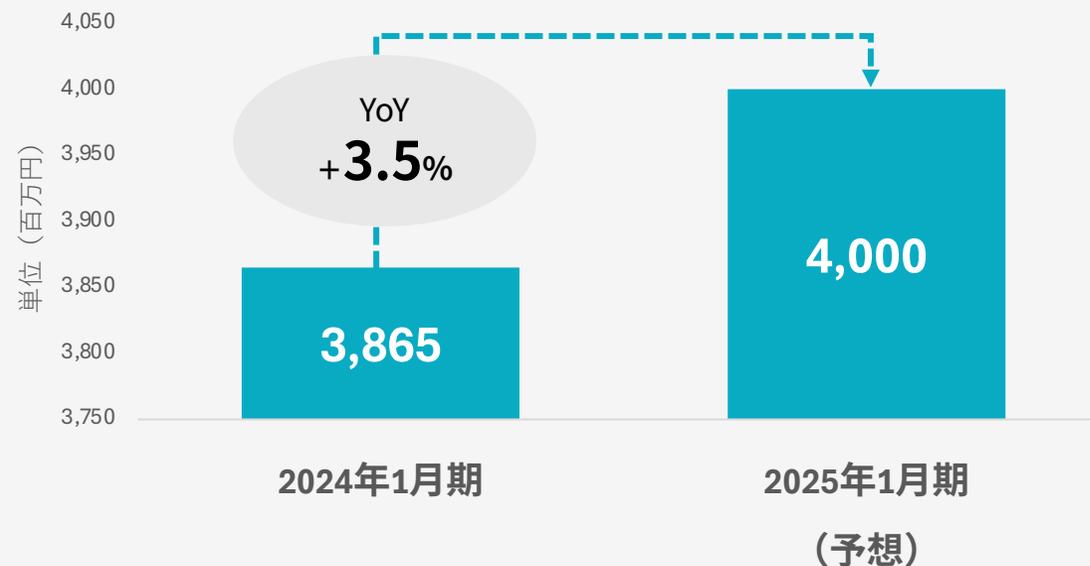
売上高

- 下記理由により、今期の伸びは緩やかに
- EV市場全体の停滞の影響
- 工場への投資完了による量産開始が次年度以降



営業利益

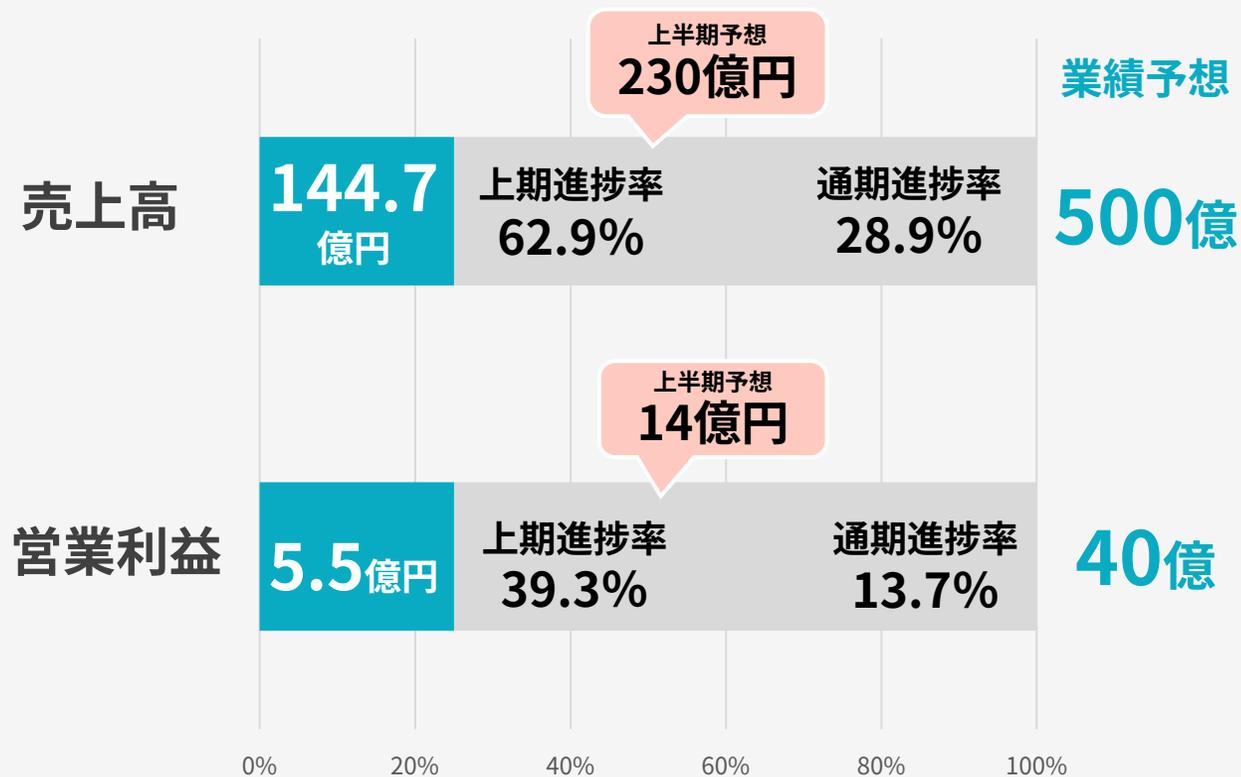
- 下記理由により、今期の伸びは緩やかに
- 為替要因で、対ウォン円安によるコスト増
- 輸送ルート問題で引き続きコスト増
スエズ運河を迂回する必要から、引き続き輸送費3倍に。





1Q時点で売上と営業利益の計画進捗率は概ね想定通り。

2025年1月期は売上高 50,000百万円、営業利益4,000 百万円を目指す



- 車載用売上計画通り
- 民生用は計画比13.3億円増
- 為替要因で12.4 億円増
- 欧州向け船賃が前年比1.6億増 (想定範囲)
- 対ウォン円安により原価9.2億円増 (想定範囲)



成長戦略について



創業期からセパレータ専業。将来需要に合わせて先行投資し、成長を続けています。

創業期（2005年～）

転換期（2010年～）

成長期（2021年～）

いま

外部環境

中国・韓国・日本の民生用途電池向けセパレータ需要の高まり

EV用途の将来成長機会が拡大

市場拡大に伴う価格低下の懸念

経営課題

運転資金
キャッシュフローの創出

設備投資資金の確保

生産性改善とコスト削減

EV用途の本格参入
設備投資に巨額の先行投資

生産工場の海外展開推進

EV用途電池への採用
高度な安全性試験のパスが必要。
サンプルコストへの先行投資。

新たな事業の柱となる事業拡大

取組概要

- ・創業以来、湿式セパレータの生産性追求に注力
- ・中国・韓国・日本の民生用途電池向け販売を強化

- ・EV用途電池向けの生産を拡大
- ・需要拡大を見越し、量産体制を拡充

- ・欧州工場建設中
- ・新製品IEMの量産販売開始
- ・北米における工場建設を準備中



2025年1月期 重点戦略

1

事業規模の拡大

顧客の地域展開に対応した生産拠点

アジア：韓国、 欧州：ハンガリー【建設中】、 北米：【検討中】

新規顧客の開拓

韓国・欧米・日本・アジア地域のEV用電池メーカーへのアプローチ

2

製品競争力強化

生産革新

新技術による生産性の大幅な改善 需要増に対応しながら投資コストを抑え製造原価を低減

自動化設備の開発・導入

多地域生産での製品品質安定性を実現し、人件費高騰への対応をする

3

新たな取組み

イオン交換膜事業

リチウム析出、工場副産物除去、その他用途を開拓中

その他の新規開発製品

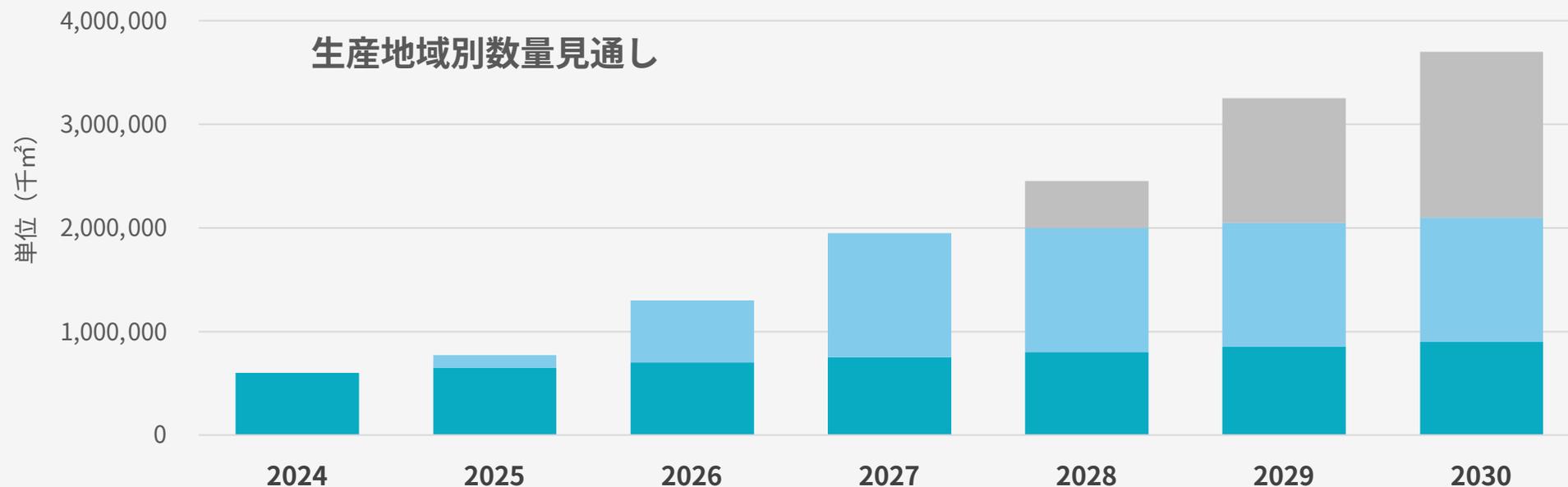
①PFASフリー透湿防水機能繊維 ②全固体電池用特殊セパレータ

*PFASフリーとは、健康に悪影響を及ぼす可能性のあるフッ素系化学物質を使用しない製法



需要見通しに合わせた設備投資計画

- 北米工場** 投資検討中。大統領選後、政策の動向確認の上、投資決定予定。
- ハンガリー工場** 2024年下期稼働開始。2025年から量産販売開始。
- 韓国工場** 量産稼働中



2.製品競争力への取組



EV市場拡大に伴い、ハイエンドEVから普及タイプEVへ。

普及モデルに向けた低価格への挑戦と・収益性向上への挑戦を同時に追求

生産性改善【初期投資・減価償却費、人件費、水光熱費の抑制】

1ライン当たりの生産数量を2倍に。段階的に複数製造ラインに展開

中規模ライン

改造
完了



大型ライン

改造
中



複数の工場ライン

今後

量産試作完了

量産サンプル出荷・評価中

24年取り組み課題 (@WCP)

顧客承認

投資コスト低減

短期間で生産能力の確保

コスト削減・品質安定

自動化設備の自社開発・量産対応の推進



本資料に関する注意

当資料は、ダブル・スコープの事業及び業界動向についての見込みや予想について言及しています。これらの記述は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の結果は様々な要因によりこれらと異なる可能性があります。

ダブル・スコープは、これらの内容について、いかなる表明、保証を行うものではありません。また、投資に関する決定はご自身の判断で行われるよう、お願いいたします。